

2. 年度計画及びプロジェクト報告

1. 年度計画（平成21年度）と各種プロジェクトとの対応一覧表

凡 例

- 1) この対応表は、独立行政法人国立文化財機構の平成21年度年度計画のうち、東京文化財研究所の事業にかかわる「14 文化財に関する調査及び研究の推進」以下を採録し、予算化された各種プロジェクトとの対応関係をあらわしたものである。なお、年度計画の全文については、p.312の平成21年度独立行政法人国立文化財機構に係る年度計画を参照されたい。
- 2) 各種プロジェクトのなかで、東京文化財研究所に関わるものは、対応する区画に掲載し、成果報告から逆引き参照の便をはかるため、各区画にArea番号を付した。
- 3) プロジェクトには、下記にしたがって、分類項目と担当部門の記号を併記し、あわせて予算項目にしたがって背番号（二桁）を付した。

分類項目

- ①プロジェクト研究
- ②国際協力・交流等
- ③資料作成・公開
- ④研究集会・講座等
- ⑤研究指導・研修等
- ⑥刊行物

担当部門

- 情・美：企画情報部
無：無形文化遺産部
保・修：保存修復科学センター
セ：文化遺産国際協力センター
管：管理部
共：共通

例 ○高精細デジタル画像の応用に関する調査研究（①情01）

企画情報部が担当するプロジェクトで、①のプロジェクト研究の掲載頁に研究成果が報告されていることをしめしたものを。

ただし、科学研究費・受託研究等の研究調査は、研究および業務の性格上、この対応表には掲載していない。

- 4) 背番号のないプロジェクトは、日常業務のなかで実施、または他のプロジェクトの一環として総合的に実施しているもので、適宜、必要な場合に注記を付した。

平成21年度独立行政法人国立文化財機構に係る年度計画

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第三十一条の規定により、平成19年4月1日付け19庁財第4号で認可を受けた独立行政法人国立文化財機構中期計画に基づき、平成21年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

- 1 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 - 1 歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承
 - 2 文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信
 - 3 我が国における博物館のナショナルセンターとしての機能の強化
 - 4 文化財に関する調査及び研究の推進
 - (1) 文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進

文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究として、国内外の機関との共同研究や研究交流も含めて以下の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与する。

- ① 文化財保護法の一部改正に伴い新たに保護対象となった文化的景観、民俗技術に関する基礎的・体系的な調査・研究を実施し、今後の指定をはじめとする保護施策に関する資料と指針を提供する。
- ア 文化的景観の体系化や保護策に関する研究の一環として、文化的景観に関する基礎資料集を作成するとともに、文化的景観の計画論に関する研究集会を開催する。また、ケーススタディーとして高知県四万十川流域の文化的景観に関する調査研究報告書の作成を進める。
- イ 民俗技術に関して、都道府県・市町村における保護の現状に関して、年中行事に用いられる道具類に関する技術伝承を中心に調査を行い、資料を収集する。(④と一体で実施)

Area1 ○無形民俗文化財の保存・活用に関する調査研究 (①無02)

- ② 我が国の有形文化財及びそれに関わる諸外国の文化財に関し、以下の課題に重点的に取り組む。
- ア 日本を含む東アジア地域における美術の価値形成の多様性を解明するために、報告書を平成21年度に刊行することを目指して、近年の記録媒体や分析手法等の進展に対応しながら調査研究し、美術史研究の資料学的基盤を整備、確立して、国内外の研究交流を行う。

Area2 ○東アジアの美術に関する資料学的研究 (①美01)

- イ 我が国における近現代美術の歴史を解明するために、日本の近現代美術に関する研究資料を収集、整理し、総合的な視点に基づく研究手法を開発するとともに、多様化する現代美術の動向に関する調査研究を行い、基礎資料を形成する。

Area2 ○近現代美術に関する総合的研究 (①美02)

- ウ 美術の創作のプロセスを解明して、美術や文化財に対する理解を深めるために、報告書を平成22年度に刊行することを目指して、文化財に関する諸分野と連携しながら、基礎的なデータを収集、蓄積し、制作過程や技法、材料の歴史の変遷を明らかにする調査研究を行う。

Area2 ○美術の技法・材料に関する広領域的研究 (①美03)

- エ 日本の歴史、文化の源流等の実態を探るため、古都所在寺社が所蔵する歴史資料・書跡資料等に関する調査結果の報告書及びデータベースを作成することを目指し、今年度は興福寺、東大寺、石山寺、大宮家等の所蔵資料の原本調査、記録作成を実施するとともに、その一部公表に向けて整理検討を行う。
- オ わが国の文化財建造物の保存・修復・活用に向けた歴史的建造物、伝統的建造物群及び近代化遺産等に関する基礎データを蓄積し、分析・研究を行うとともに、古代建築の今後の保存と復原に資するため、古代建築の諸構法についての再検証を行い、得られた成果を整理する。
- ③ 平成22年度に無形文化財の伝承実態に関する報告書の刊行を目指し、21年度は前年度に収集した無形文化財に関する音声・映像記録のデータベースの構築に努め、その成果の一部を公開講座として発表する。さらに能楽・雅楽における楽器、能楽の資料調査、文楽における美太夫節曲節資料の調査、関西の歌舞伎資料の調査を実施する。また、伝統芸能の中で伝承の変化の著しい謡曲、講談の記録作成を行う。工芸技術については技法書や映像資料等の収集を行う。また、無形文化遺産分野についての国際的研究交流として、韓国をはじめとする近隣諸国との研究交流を実施する。

Area3 ○無形文化財の保存・活用に関する調査研究 (①無01)

- ④ 我が国の風俗慣習、民俗芸能、民俗技術など無形民俗文化財の現在における伝承の実態、伝承組織、公開のあり方等について考察し、平成22年度に報告書を刊行することを目指して、平成21年度は、無形

民俗文化財の現代における伝承実態、伝承組織、公開のあり方等について、現地調査公開実態調査等を実施し、データの蓄積を図る。また、無形民俗文化財研究協議会を実施し、その成果を報告書にまとめる。さらに、無形民俗文化財の映像記録についての全国的なデータベースについて、昨年収集した情報を整理分析し、データベースの構築を行う。

Area4

○無形民俗文化財の保存・活用に関する調査研究（①無02）

- ⑤ 国家の形成過程や当時の生活実態の解明に向けて、遺跡の発掘調査、出土品・遺構等に関する調査研究及び文化財建造物に関する基礎的調査研究を実施する。
- ア 平城京跡及び飛鳥・藤原京跡について、古代都城の実体解明のため本年度は以下の地区の発掘調査を実施する。
- （平城京跡）平城宮跡第一次大極殿院地区・東院地区、興福寺境内、薬師寺境内ほか
- （飛鳥・藤原京跡）藤原宮跡朝堂院地区、甘樫丘東麓遺跡ほか
- イ 出土遺物及び遺構に関する調査、分析、復原的研究を総合的・多角的に実施することを目的として、平成21年度及び平成20年度以前の発掘により出土した出土遺物（木製品・金属製品・土器・土製品・木簡・瓦等）の分類分析研究及び保存処理を実施するとともに遺構の研究を行う。そしてその成果の一部を『平城宮発掘調査報告』、『平城宮木簡七』、『平城宮整備報告』、『平城宮大極殿復原研究』瓦編等として刊行する。
- ウ アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、墓制及び陶磁器に関する調査研究並びに研究協力について、北魏洛陽城等に関する中国社会科学院考古研究所との共同研究、中国の生産遺跡（唐三彩窯跡及び生産品）に関する河南省文物考古研究所との共同研究、隋唐墓に関する遼寧省文物考古研究所との共同研究、日本の古代都城並びに韓国古代王京に関する韓国国立文化財研究所との共同研究を協定に基づいて実施する。
- エ 平安時代庭園に関する調査・研究の一環として、平成21年度は平安時代中期・後期の発掘遺構・現存庭園・史料等について情報収集・調査を行うとともに、関係する研究者を集めて研究会を開催する。
- オ 飛鳥時代の壁画古墳についての調査研究を行うとともに、東アジアにおける工芸美術史研究の一環として、鏡や梵鐘を中心とした工芸品の調査を行う。また、飛鳥時代木造建築遺物の研究として、山田寺出土部材の研究を行う。
- ⑥ 遺跡の保存・整備・活用に関する一体的な調査・研究、技術開発の推進及び整備事例のデータベース化等により、個々の遺跡の現況に対応した適切な保存修復・整備の向上に資する。また、これに関連して、平城宮跡・藤原宮跡の整備・公開・活用に関する調査・研究を行い、文化庁が行う平城宮跡及び飛鳥・藤原宮跡の整備・復原事業に関して、専門的・技術的な協力・助言を行う。
- ア 遺跡の調査・保存・整備計画段階から整備後における管理・運営と公開・活用に至るまでの調査研究を行うとともに、庭園等を含め遺構の露出展示を伴う整備事例の資料収集・現地調査を踏まえたデータベース構築を進め、露出展示の成果と課題を整理する。また、遺跡の内外に展開する景観と遺跡整備の在り方に関する研究集会を開催する。
- イ 遺構の安定した公開・展示を行うことを目的とした事前調査法、保存技術ならびに監視技術の開発的研究の一環として、遺跡の水分状態や石材の劣化状態を把握する技術の応用研究、平城宮跡遺構展示館等における遺構安定化薬剤の実地試験に取り組む。
- ウ 平城宮跡、藤原宮跡について、公開活用及び整備の具体的方策を研究し、文化庁が行う平城宮跡第一次大極殿正殿復原をはじめとする整備・公開・活用に関して、専門的・技術的な援助・助言を行う。文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究として、国内外の機関との共同研究や研究交流も含めて以下の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与する。

2) 文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進

文化財の調査手法に関する以下の研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与する。

- ① 光に対する物性を利用した高精細デジタル画像を形成する手法に関し、文化財の色や形状・肌合いなどを正確かつ詳細に再現し、公開することを目指して、調査・研究を行う。

Area5 ○高精細デジタル画像の応用に関する調査研究 (①情01)

- ② 可搬型蛍光X線分析装置による彩色文化財の材質調査を推進するとともに、有機染料分析のための光学的調査方法の基礎的検討を行う。また、文化財の材質構造に関する調査・助言を行う。

Area6 ○文化財の非破壊調査法の研究 (①保01)

- ③ 遺跡調査における新たな指標や属性分析法の確立に関する研究等を行い、全国における遺跡調査・研究の質的向上と発掘作業の効率化に資する。

ア 官衙関連遺跡及び寺院遺跡の資料収集を行い、その指標や基本的属性分析を踏まえた資料のデータベース化を推進し、適宜一般公開する。

イ 遺跡の測量・探査における新たな技術の有効利用法を研究し、実地テストを通じたデータの収集と分析を行う。

- ④ 遺跡出土木材、木造建築物、木造美術工芸品などの年輪年代測定を実施し、考古学、建築史学、美術史、歴史学研究に資する。とりわけ、当研究所で開発したマイクロフォーカスX線CTやデジタル画像による非破壊年輪年代測定法は、非破壊を原則とする文化財調査に大変有効であるので、実施事例の拡充を図るとともにさらなる技術の進歩を目指す。これらの研究成果を、学会、学術論文、各種報告書として発表する。

- ⑤ 動植物遺存体による環境考古学的研究の継続を行う。また、各種計測機器、顕微鏡を活用して実験品や出土骨に残る加工痕の観察方法を確立し、骨角器製作技術や動物解体技術の研究を推進する。さらに中国、韓国、台湾や、北米北西海岸の日本の先史時代の動植物利用と対比できる遺跡の発掘に積極的に参加し、これまで国内の遺跡で開発してきた微細遺物選別法の実践を行い、東アジア、環太平洋世界の中での農耕・牧畜の起源や動植物利用に関する比較研究を行う。

3) 科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進

最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査及び研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査及び研究として以下の課題に取り組むことにより、文化財の保存や修復の質的向上に寄与する

- ① 生物被害を受けやすい木質文化財（寺社等建造物、彫刻など）の劣化診断や被害防止対策の確立のため、調査研究を行う。最終年度に報告書を刊行する。

Area7 ○文化財の生物劣化対策の研究 (①保02)

- ② 環境の調査手法、モデル実験やシミュレーション技術を用いた環境の解析手法の確立のための研究及び実践を行う。最終年度に報告書を刊行する。

Area8 ○文化財の保存環境の研究 (①保03)

- ③ 韓国と日本国内の石造・木質文化財調査を行い、磨崖仏などの劣化要因究明及び修復材料・技術の開発を日韓共同で行う。

Area9 ○周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究 (①修01)

また、東大寺法華堂及び戒壇堂安置仏像群の防災体制に関する基礎的調査を行う。さらに、文化財防災情報システムを活用した防災体制の整備に関する調査研究を進める。

Area9 ○文化財の防災計画に関する調査研究 (①修02)

- ④ 考古資料の材質・構造の調査法に関して、特にレーザーラマン分光分析法や高エネルギーX線CT・CR法の実用化を図る。また、考古資料の保存・修復に関する実践的な研究を実施する。
- ア 考古遺物の完全非破壊非接触分析法としてのレーザーラマン分光法の応用を目指し、標準試料及び考古遺物のラマンスペクトルの収集蓄積並びにデータベースの構築を継続する。
- イ 高エネルギーX線CT法及びX線CR法を応用し、考古遺物の内部構造並びに材質推定法の基礎的研究を行う。
- ウ 繊維製遺物や漆製遺物などの有機質遺物の分析法の実用化とデータベース作成を行う。
- エ 木製遺物に対する超臨界溶媒乾燥法の基礎的研究と実用化を目指し、強化含浸薬剤の検討並びに乾燥条件の基礎データの集積と検討を行う。
- オ 遺跡及び遺物の保存修復の現状と課題を広く検討するため、保存科学研究集会を開催する。
- ⑤ 伝統的な文化財修復材料及び関連技術の現地調査、自然科学的な分析などを行う。文化財などの修復に使用された合成樹脂の劣化状態を調査する。

Area10 ○伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究 (①修03)

また、海外の文化財保存担当者を対象に、漆及び漆を用いた文化財についての材料学・保存修復などの講義と、クリーニングなどの実技を行い、基礎的な知識を教授する。

Area10 ○国際研修「漆の保存と修復」(⑤修05)

在外の日本古美術品を対象に事前調査及び修復を行い、修復後、展示活用する。さらに、専門家を現地に派遣して修復を行う。

Area10 ○在外日本古美術品保存修復協力事業 (②修04)

- ⑥ ドイツ技術博物館との共同研究に関する打ち合わせ及び欧米での修復事例調査を行う。船の科学館・手宮機関車庫などでの劣化調査、かかみがはら航空宇宙科学博物館・大樹町航空宇宙実験施設などでの測定データの回収と評価、日本航空協会所蔵の青焼き図面の劣化調査と資料収集を行い、再発色に関する研究を進める。

Area11 ○近代の文化遺産の保存修復に関する研究 (①修06)

- 4) 我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施する。

- ① 文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関して技術的に協力する。

→受託調査研究・外部資金による研究及び外部機関との共同研究の報告を参照

- ② 国土交通省が行う国営飛鳥歴史公園キトラ古墳周辺地区公園予定地の調査及び保存活用に関して技術的に協力する。
- ③ 国土交通省が行う大和紀伊平野土地改良事業大和平野県営飛鳥2工区の調査及び保存活用に関して技術的に協力する。

5 文化財の保存・修復に関する国際協力の推進

文化財の保存・修復に関する国際協力に関して、以下の事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与する。

1) 文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力等の情報を収集、分析して活用するとともに、国際共同研究を通じて保存・修復事業を実施するために必要な研究基盤整備を行う。また、国内の研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークを構築し、その成果をもとにアジア諸国において文化財の保存・修復事業を推進する。

① ユネスコ、ICOMOS、ICOMなどが行う主要な国際会合へ出席し、情報の収集を行うとともに諸外国の文化財保護施策等の調査を行う。アジア地域の文化財保護機関と連携して文化遺産国際ワークショップを行い、当該地域における文化財情報の収集に努めるとともに、今後の協力関係を築く基礎とする。また、国際協力に関する国内ワークショップを開催する。

Area12 ○文化財保存施策の国際的研究 (②セ01)

② 文化財の保存修復事業及び国際共同研究事業を以下のように実施する。

ア カンボジア・アンコール遺跡群のタ・ネイ遺跡及び西トップ寺院遺跡において建築史的、考古学的、保存科学的調査を実施する。タイ・スコータイ遺跡及びアユタヤ遺跡では、生物被害に関する保存科学的調査研究を行う。

Area13 ○アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査・研究 (②セ02)

イ 敦煌莫高窟壁画保存と制作技法に関する現地調査及び研究を実施し、報告書を作成する。

Area13 ○敦煌壁画の保護に関する共同研究 (②セ04)

また、陝西省墳墓壁画の記録保存についての方法研究を実施する。

Area13 ○陝西省墳墓壁画の記録保存についての方法研究 (②セ03)

ウ アフガニスタン（主としてパーミヤーン）及びイラクの文化財保存修復協力事業を実施し、また、あわせて周辺地域の文化財調査研究を実施し、西アジア諸国等における文化財の保存協力事業に役立てるとともに、これらの成果について報告書を作成する。

Area13 ○西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業 (②セ05)

2) 諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転を積極的に進める。また、アジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業を国内外で実施するとともに、人材養成に必要な教材や教育手法に関する研究開発を行う。

ア 中国、アフガニスタン、イラク等の考古学、建造物、歴史資料及び保存科学等の保存専門家養成研修を国内並びに現地で実施する。

Area14 ○諸外国の文化財保存修復専門家養成 (②セ06)

イ 国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力及び文化財保存修復に関する国際支援に係る調査を行う。

6 情報発信機能の強化

以下のとおり、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の人が調査・研究成果を容易に入手でき

るようになる。

- 1) 文化財関係の情報を収集して積極的に発信するため、ネットワークのセキュリティの強化及び高速化等に対応した情報基盤の整備・充実を図る。また、文化財情報の計画的収集・整理・保管及びそれらの電子化の推進による文化財に関する専門的アーカイブの拡充を行うとともに、調査研究に基づく成果としてのデータベースの充実を図る。

- ① ネットワークのセキュリティの強化及び高速化等に対応した情報基盤の整備・充実を図る。

Area15 情報システムの整備・ホームページの運用 (③情02)

- ② 文化財に関する専門的アーカイブの拡充を図る。

Area16 専門的アーカイブの拡充 (資料閲覧室運営) (③情03)
 無形文化財に関わる音声・画像・映像資料のデジタル化 (③無03)
 東京文化財研究所75年史編纂事業 (⑥情04)

- ③ 文化財関係資料や図書の収集・整理・公開・提供について充実するよう努める。

Area17 国際資料室の整備 (③セ08)

- ④ 文化財情報電子化の研究に基づき、データベースの充実を図る。

Area18 文化財保存修復国際情報データベース化に関する研究 (③セ07)

- 2) 文化財に関する調査・研究に基づく成果について、定期的な刊行物を平成18年度の実績以上刊行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供する。また、研究所の研究・業務等を広報するためホームページの充実を図り、ホームページアクセス件数を前期中期計画期間の年度平均以上確保する。

- ① 定期刊行物の刊行

- 『東京文化財研究所年報』
 『東京文化財研究所概要』
 『東文研ニュース』

Area19 所蔵目録出版・バーコード化・広報企画事業 (ニュースレター・概要・年報) (③情05)

- 『美術研究』 (年3冊)
 『日本美術年鑑』 (年1冊)

Area19 平成20年度日本美術年鑑 刊行事業・出版事業「美術研究」 (⑥美04)

- 『無形文化遺産研究報告』 (年1冊)
 『無形民俗文化財研究協議会報告書』 (年1冊)

Area19 無形文化遺産部出版関係事業 (⑥無04)

- 『保存科学』 (年1冊)

Area19 「保存科学」49号の出版 (⑥保04)

- 『奈良文化財研究所紀要』
 『奈良文化財研究所概要』
 『奈文研ニュース』
 『埋蔵文化財ニュース』

Area20

- 第32回文化財の保存及び修復に関する国際研究集会報告書 (⑥美07)
- 『博物館資料の保存環境』出版のための準備 (⑥保06)

Area21

- 『黒田清輝フランス語資料集』→ (①美01) で実施
- 『昭和期美術展覧会の研究 戦前篇』→ (①美02) で実施
- 『平等院鳳凰堂 仏後壁 調査資料目録—近赤外線画像編—』→ (①情01) で実施
- 『春日権現験記絵巻披見台 共同研究調査報告書』→ (①情01) で実施
- 『伊藤若冲 動植綵絵』→ (①保01) で実施
- 『2009日韓共同研究報告会—石造文化財の保存と修復—予稿集』→ (①修01) で実施
- 『伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究報告書 2009年度』→ (①修03) で実施
- 『Textbook Japanese Lacquer -Intermediate- 研修用テキスト漆—中級編—』→ (⑤修05) で実施
- 『Urushi 2009, International Course on Conservation of Japanese Lacquer : 国際研修「漆の保存と修復」2009』→ (⑤修05) で実施
- 『International Training Program : “The Preservation and Restoration of Urushiware” : 国際研修「漆工品の保存と修復」』→ (⑤修05) で実施
- 在外日本古美術品保存修復協力事業修理報告書『在外日本古美術品保存修復協力事業修理報告書 平成21年度 (絵画/工芸品)』→ (②修04) で実施
- 『在外日本古美術品保存修復協力事業 工芸品 (漆工品) の修理報告ダイジェスト版』→ (②修04) で実施
- 『鉄構造物の保存と活用』→ (①修06) で実施
- Preservation and Utilization of Aircraft Heritage→ (①修06) で実施
- 『中央アジアの文化遺産と日本の貢献』(日本語版、ロシア語版) → (②セ01) で実施
- Restoration and Conservation of Immovable Heritage Damaged by Natural Disasters→ (②セ01) で実施
- 『遺跡はなぜ残ってきたか』→ (②セ01) で実施
- 『アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査・研究 平成21年度成果報告書』→ (②セ02) で実施
- 『日中共同研究 陝西省墳墓壁画の記録保存についての方法研究2009』→ (②セ03) で実施
- 『敦煌壁画の保護に関する日中共同研究2009』→ (②セ04) で実施
- Preliminary Report on the Conservation of the Bamiyan Birch Bark Buddhist Manuscripts→ (②セ05) で実施
- 『パーミヤーン遺跡の地下探査 第1次および第2次ミッションの成果』→ (②セ05) で実施
- 『古代ペンジケントの壁画と彫塑—古代ペンジケントの壁画の画法と保存—古代ペンジケントの絵画と彫塑の研究、復元の試みと保存—』→ (②セ05) で実施
- 『タジキスタン国立古代博物館所蔵壁画断片の保存修復 2008年度 (第1次～4次ミッション)』→ (②セ05) で実施

- Area22
- 『アジャンター壁画の保存修復に関する調査研究事業—2008年度（第1次ミッション）—』→（②セ05）で実施
 - 『染織品の保存と活用』（ビデオDVD）→（②セ06）で実施
 - 『文化財展示収蔵施設におけるカビのコントロールについて』→（②セ06）で実施
 - Control of Molds in Museum Environments: Basic Strategies→（②セ06）で実施
 - 『鈴木敬寄贈図書目録』→（③情03）で実施
 - 『国際資料室蔵書目録』→（③セ08）で実施
 - 『各国の文化財保護法令シリーズ[6] カザフスタン』→（③セ07）で実施
 - 『各国の文化財保護法令シリーズ[7] キルギス』→（③セ07）で実施
 - 『各国の文化財保護法令シリーズ[8] トルクメニスタン』→（③セ07）で実施
 - 『各国の文化財保護法令シリーズ[9-a1] フランス』→（③セ07）で実施

② 公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等

- 国際シンポジウムの開催（年1回）

Area23 ○第33回文化財の保存及び修復に関する国際研究集会（④修07）

- 公開学術講座（オープンレクチャー）（年1回）

Area23 ○平成21年度 公開学術講座（調査・研究成果の公開）（④美05）

- 公開講演会（年4回）（飛鳥資料館特別展に伴う講演会（年2回）を含む）

- 現地説明会（年6回）

Area23

- 伝統的修復材料及び合成樹脂に関する研究会→（①修03）で実施
- 近代の文化遺産の保存修復に関する研究会→（①修06）で実施
- 国際文化財保存修復研究会→（②セ01）で実施

③ ホームページアクセス件数の前期中期計画期間の年度平均以上の確保

Area24 ○情報システムの整備・ホームページの運用（③情02）

- 3) 黒田記念館、平城宮跡資料館、藤原宮跡資料室、飛鳥資料館については、研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことに資する。入館者数については、前期中期計画期間の年度平均以上確保する。

- 黒田記念館における作品の展示公開
 - 常設展（毎週木曜日、土曜日の午後開館）
 - 共催展の開催（1回）
 - 年間目標入館者数 10,200人

Area25 ○調査・研究成果の展示公開（黒田記念館）（③美06）

- 平城宮跡資料館における展示・公開
 - （平成21年6月～平成22年3月まで改装・改修工事のため休館）
 - 常設展（月曜日休館 無料公開）
 - 新たな展示計画を策定し常設展示を改装・改修する。
- 飛鳥資料館における常設展示の充実と特別展示の開催
 - 常設展示（月曜日、年末年始休館 有料公開）
 - 特別展示（年2回）

企画展の開催（年1回）

年間目標入館者数 55,400人

○藤原宮跡資料室における展示・公開

常設展（土・日曜日、祝日、休日、年末年始休館 無料公開）

年間目標入館者数 3,800人

4) 文化庁が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力し、支援を実施する。また、宮跡等への来訪者に文化財に関する理解を深めてもらうため、解説ボランティア事業を運営するとともに、各種ボランティアに対して、活動機会・場所の提供等の支援を行う。

○平城宮跡解説ボランティア事業の運営

○各種ボランティアに対する活動機会・場所の提供、文化財に関する学習会の実施等への支援

5) 奈良県の「平城遷都1,300年記念事業」に向け最新の調査・研究に基づく平城宮跡資料館の展示リニューアル、及び古代都城等に関する国際共同研究の成果の展示・公開について検討を始める。

7 地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上

我が国の文化財に関する調査・研究のナショナルセンターとして、これまでの調査・研究の成果を活かし、国・地方公共団体等に対する専門的・技術的な協力・助言を行うことにより、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与する。また、専門指導者層を対象とした研修等を行い、文化財保護に必要な人材を養成する。

1) 地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本法人が行った調査・研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を行う。

Area26

- 無形文化遺産に関する助言（⑤無）
- 文化財の材質に関する調査と援助・助言（⑤保）
- 文化財の修復及び整備に関する調査・助言（⑤修）
- 美術館・博物館等の環境調査と援助・助言（⑤保）
- 文化財の虫菌害についての調査・助言（⑤保）

埋蔵文化財保護行政に資する調査研究を行うとともに、地方公共団体等への協力・助言・専門的知識の提供等について管理・調整する。また、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、他機関等との共同研究及び受託事業を実施する。

2) 文化財に関する高度な研究成果をもとに地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、保存科学に関する保存担当学芸員研修を実施する。なお、参加者等に対するアンケート調査を行い、80%以上の満足度が得られるようにする。

また、東京藝術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育を実施し、若手研究者の育成に寄与する。

① 埋蔵文化財担当者研修

専門研修12課程、研修人数のべ142人

② 博物館・美術館等の保存担当学芸員研修を行う。

○期間 2 週間、受講生25名程度

Area27

○保存担当学芸員研修（⑤保05）

③ 東京藝術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携

大学院教育の推進

○東京藝術大学：システム保存学（保存環境学、修復材料学）

○京都大学：共生文明学（文化・地球環境論）

○奈良女子大学：比較文化学（文化史論）

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 業務の効率化

(1) 各施設の共通的な事務の一元化による業務の効率化

財務、人事、企画事務の共通的な事務の一元化を推進し事務の効率化を図る。

2) ネットワークの共通化及び、各施設ごとであったグループウェアの機構全体での統合・共通化を図り、業務の効率的な運用及び情報の共有化を推進する。

(2) 省エネルギー、リサイクルの推進

1) 光熱水量の使用状況を把握し、管理部門を中心に引き続き節減に努める。

(年間1.03%減少)

2) 廃棄物の分別収集を徹底し、リサイクルを引き続き推進する。(一般廃棄物排出量を年間1.03%減少)

(3) 施設有効使用の推進

(文化財研究所 2 施設)

セミナー室、講堂等一般の利用の供することが可能な施設の有料貸付を実施するとともに、展示公開施設におけるミュージアムショップの運営委託等、施設の有効利用の推進を図る。

(4) 民間委託の推進

(東京文化財研究所・奈良文化財研究所)

・一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間委託をさらに積極的に進める。

・所の警備・清掃業務について民間委託を推進する。

・来所者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進める。

(5) 一般競争入札の推進

・一般競争入札を推進することにより、経費の効率化を図る。

・独立行政法人整理合理化計画（19年12月24日閣議決定）の方針に基づき、東京国立博物館及び東京文化財研究所の施設管理・運営業務（展示等の企画運営を除く）について、21年度10月から民間競争入札を実施する。

(6) 定量的な目標の設定

独立行政法人整理合理化計画（19年12月24日閣議決定）の方針に基づき、外部資金の活用及び自己収入の増大に向けて、以下の定量的な目標の達成を目指す。

1) 機構全体において、入場料収入（共催展を除く）及びその他収入について、1.16%の増加を目指す。

2) 機構全体において、寄附金226件及び科学研究費補助金76件の確保を目指す。

2 事業評価の実施及び職員の意識改善

理事長のリーダーシップのもとに、事業を推進する。

1) 自己点検評価や外部有識者による外部評価等を行い、その結果を組織、事務、事業等の改善に反映させる。

2) 各種研修・講習会を通じて、職員の理解促進、意識や取り組みの改善を図るとともに、職員を外部の研修に派遣し、その資質の向上を図る。

3) 20年度に引き続き、職員を対象とした業務改善コンクールを実施し、職員の意識改善や業務の改善を図る。

3 機構が管理する情報の安全性向上のため、必要な措置をとる。

- 1) 機構の内部統制体制の整備を図る。
 - 2) 機構が保有する知的財産権の管理体制の整備を図る。
 - 3) 20年度に制定した情報セキュリティポリシーを基に、機構が管理する情報の安全性向上を図る。
- 4 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）」「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（平成18年7月7日閣議決定）」を踏まえ、人件費の抑制を図る。

III 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

- 1 予算 別紙のとおり。(p.22参照)
- 2 収支計画 別紙のとおり。(p.23参照)
- 3 資金計画 別紙のとおり。(p.23参照)

1) 予算（平成21年度予算）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	8,368
施設整備費補助金	3,674
文化芸術情報電子化推進費補助金	700
展示事業等収入	1,120
受託収入	26
計	13,888
支 出	
管理経費	1,873
うち人件費	853
うち一般管理費	1,020
業務経費	7,615
うち人件費	2,477
うち調査研究事業費	1,438
うち情報公開事業費	155
うち研修事業費	22
うち国際研究協力事業費	304
うち展示出版事業費	158
うち展覧事業費	2,940
うち教育普及事業費	121
施設整備費	3,674
文化芸術情報電子化推進費	700
受託事業費	26
計	13,888

2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	7,573
経常経費	7,573
管理経費	1,490
うち人件費	853
うち一般管理費	637
業務経費	5,689
うち人件費	2,477
うち調査研究事業費	899
うち情報公開事業費	97
うち研修事業費	14
うち国際研究協力事業費	190
うち展示出版事業費	99
うち展覧事業費	1,838
うち教育普及事業費	75
受託事業費	26
減価償却費	368
収益の部	7,573
運営費交付金収益	6,059
展示事業等の収入	1,120
受託収入	26
資産見返運営費交付金戻入	211
資産見返物品受贈額戻入	157

3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	13,888
業務活動による支出	7,905
投資活動による支出	5,983
資金収入	13,888
業務活動による収入	10,214
運営費交付金による収入	8,368
文化芸術情報電子化推進費補助金による収入	700
展示事業等による収入	1,120
受託収入	26
投資活動による収入	3,674
施設整備費補助金による収入	3,674

IV その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 人事に関する計画

- 1) 近隣大学等との交流を進め、優秀な人材を確保する。
- 2) 各種研修を積極的に実施し、また、職員を外部の研修に派遣するなど、その資質の向上を図る。
- (3) 非公務員化のメリットを活かした制度の活用方法について引き続き検討する。

2 施設・設備に関する計画

(単位：百万円)

施設・整備の内容	予定額	財 源
京都国立博物館 平常展示館建替工事（19年度～24年度）	3,527	施設整備費補助金
奈良文化財研究所 平城宮跡資料館公開展示部門 機能充実整備等工事	147	施設整備費補助金